

新潟大学におけるアドミッション・ポリシーの 見直しに向けた予備的検討

佐藤喜一，並川 努，濱口 哲（新潟大学）

本稿では，新潟大学のアドミッション・ポリシー（AP）の見直しに向けた最初の取り組みとして，本学の AP の現状を把握するとともに，その見直しの方向性について考察した。学部 AP の現状として，「求める学生像」には抽象的で理想的な希望学生像が記述されていること，「入学者選抜方針」の記述の具体性は学部によって異なること，旧六の学部 AP は多様な構成を持つことを把握した。学部 AP の見直しについては，おもに中央教育審議会の答申に基づき，本学の AP の見直しの方向性を模索した。

1 はじめに

近年，18 歳人口の減少，大学定員の増加，大学進学率の上昇などを背景に，入学者選抜の在り方は，大学による「選抜」から大学と学生との「相互選択」へと転換しつつある。より良い「相互選択」を図るには，大学は，受験生に求める能力，適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー，AP）を明確に持ち，これを対外的に明示するとともに，実際の選抜方法や出題内容等に反映させることが重要である（文部科学省，1999）。

AP は，より良い「相互選択」のためだけではなく，円滑な高大接続の観点からも重要な役割を担っている。たとえば，AO 入試における入学前教育の設計や入学者選抜での高校調査書の活用について AP の重要性が指摘されている（島田・白川・渡邊・山根，2006；大久保，2008）。

AP の役割の重要性を反映するかのようになり，多くの大学で AP が策定・公表されている。文部科学省（2011）によれば，国内の国公立大学 753 大学を対象とした調査では，平成 21 年度（2009 年度）の段階で AP を「定めている大学」は 654 大学（89%），「学内外

に公表している大学」は 590 大学（81%）であった。これらの数値をみると，AP の存在する大学が圧倒的に多いことがわかる。

一方，受験生や入学者の AP の認知度や重視度は決して高いとはいえないという調査結果が存在する。嶋野・鈴木（2006）は，大学進学率が 40%以上の高校 2,350 校の中から無作為に抽出した 675 校の高校 3 年生を対象にアンケート調査を実施し，受験生は AP についてその存在すらほとんど知らないという実態を明らかにしている。また，望月（2009）は，横浜国立大学の 2007 年度入学者に対するアンケート調査を実施し，総じて入学者の AP 非認知率が高かったことを報告している。さらに，2012 年 4 月に実施された本学の入試広報アンケートにおいて，AP を志望校選びで重視した度合いを「1 まったく重視していなかった」から「5 かなり重視していた」の 5 段階で尋ねたところ，入学者（N=2287）・保護者（N=820）の回答の平均値（標準偏差）はそれぞれ 2.9（1.2）と 3.2（1.2）となった（並川・佐藤・濱口，2013）。保護者の方が AP を重視する傾向が強かったものの，入学者と保護者の平均値は「3 どちらともいえない」程度の重視度であった。

このように、多くの大学で AP は策定・公表されたものの、AP が有効に機能しているとはいえない状況にある。その背景の一つとして、嶋野・鈴木 (2006) は、進学指導にあたる教師たちの現在の AP に対する否定的評価を指摘している。嶋野・鈴木 (2006) は、前述の高校 3 年生を対象とした生徒調査と同時に、進路指導教員を対象とした教師調査も実施している。その調査結果によれば、生徒とは異なり、進学指導にあたる教師たちの多くは AP の存在を知っている。それにもかかわらず、多くの受験生に AP が浸透していないのは、嶋野・鈴木 (2006) が指摘するように、進学指導にあたる教員の多くが現在の AP は進路指導にあまり役立たず、AP の存在を生徒たちにあえて伝達する必要はないと判断しているからと推察される。

本稿では、上述した AP の状況を踏まえつつ、本学の AP の見直しに向けた最初の取り組みとして、本学の AP の現状を把握するとともに、その見直しの方向性について考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。2 節では、本学の学部 AP の現状について説明する。3 節では、本学の学部 AP の見直しの方向性について考察する。4 節では、本稿の内容を総括する。

2 本学の学部 AP の現状

2.1 AP 策定の経緯

AP 策定の必要性が政策上はじめて指摘されたのは、1999 年の中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(文部科学省、1999)であった。その答申を受け、本学では 2001 年ごろに最初の AP が策定され、本学のホームページ上で公表された。当時は、学科別入試区分別に「採点・評価基準」と「合否判定基準」が設けられ、「採点・評価基準」の一部として AP が策定されていた。その際の AP には、現

在の AP の入学者選抜方針に相当する内容が記述されていた(表 1, 表 2 を参照)。その後、本学の AP は、2006 年に大幅に見直されて現在の構成となり、平成 19 年度(2007 年度)から学生募集要項にも掲載されるようになった。

現在、本学には、全学共通の AP と学部レベルの AP が存在する。本稿では、全学共通の AP は取り扱わないこととし、学部レベルの AP に焦点を絞って現状の把握に努めることとする。

2.2 学部 AP の現状把握

本学の学部 AP は、「教育理念・目標」、「教育内容・特色」、「求める学生像」、「入学者選抜方針」の四つの見出しから構成されている。「教育理念・目標」には、学部の教育理念や教育目標が簡潔に記述されている。「教育内容・特色」には、学部が提供する科目群や特徴的なカリキュラムについて記述されている。「求める学生像」には、学部が受験生に求める資質について「～人」という形式で記述されている。「入学者選抜方針」には、どのような適性をもつ受験者を選抜するのかが記述されている。

学部 AP の構成要素のうち、最初の二つは学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー, DP)および教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー, CP)に比較的強く関連する要素である。それに対し、直接 AP に関連するのは、「求める学生像」と「入学者選抜方針」の二つである。本節では、後者の二つの構成要素だけを比較対象とし、本学の学部 AP の特徴を調べることにした。

表 1 と表 2 に、本学の典型的な学部 AP として、人文学部と農学部の例をそれぞれ示す。「求める学生像」をみると、どちらの学部も抽象的で理想的な希望学生像が記述されていることがわかる。その内容を詳しくみると、両学部とも関心・意欲・態度について記述さ

れており、とりわけ人文学部の場合は、「しっかりと基礎学力」という知識・理解についても記述されていることがわかる。本学の場合、他学部についても同様の記述の傾向が認められる。すなわち、学部 AP の「求める学生像」については、抽象的で理想的な希望学生像が記述されており、その内容を詳しくみると、おもに関心・意欲・態度について記述されていることが多く、一部の学部には知識・理解についての記述が散見されるという状況である。

表 1 新潟大学人文学部の AP

求める学生像	<ul style="list-style-type: none"> ・しっかりと基礎学力と旺盛な学習意欲をもつ人 ・豊かな感性と強い関心をもって学習に取り組む人
入学者 選抜方針	一般入試(前期日程) <ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験では 5 教科 7 科目または 6 教科 7 科目の試験を課し、基礎的な学力を重視します。 ・個別学力検査では国語、外国語の他に選択科目として数学、地理歴史の中から 1 教科を選択でき、多様な人物を選抜します。
	一般入試(後期日程) <ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験では 5 教科 7 科目または 6 教科 7 科目の試験を課し、基礎的な学力を重視します。 ・個別学力検査では総合問題を課しており、論理的な思考・表現能力を持った人物を選抜します。
	推薦入試 <ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験では、3 教科 3 科目の試験を課し、基礎的な学力を重視します。 ・小論文および面接により、強い勉学意欲を持った人物を選抜します。

表 2 新潟大学農学部の AP

求める学生像	<ul style="list-style-type: none"> ・農学に強い関心を抱き、粘り強く勉学し続け、自ら課題を探し出すことのできる創造性豊かな人 ・学んだ成果を社会へ向けて発信することのできる積極性あふれる人
入学者 選抜方針	一般入試(前期日程) <ul style="list-style-type: none"> ・広い視野から様々な課題を追求できる幅広い十分な学力に加え、専門分野に関連する科目に対する高い理解度を持つ人を選抜します。
	一般入試(後期日程) <ul style="list-style-type: none"> ・バランスのとれた幅広い十分な学力に加え、勉学への強い意欲や明確な目的意識を持つ人を選抜します。
	推薦入試 <ul style="list-style-type: none"> ・人物・学業ともに優れ、明確な目的意識と勉学への強い意欲とともに関連分野での活躍が期待されるリーダー的資質を兼ね備えた人を選抜します。

表 1 と表 2 の「入学者選抜方針」を比較すると、人文学部の方が農学部より記述が具体的であることがわかる。人文学部の場合、センター試験、個別学力検査、小論文、面接の利用目的が記述されている。それに対し、農学部の場合、どのような適性をもつ受験者を選抜するのかという選抜方針は明記されているものの、各種試験の利用についての記述は一切ない。このように、本学の学部 AP の「入学者選抜方針」には、確かに選抜方針は記述されているものの、その記述の具体性については学部によって異なるという状況である。

2.3 旧六 AP の現状把握

学内だけでなく他大学の状況も参考とするため、本学と大学設立の背景が似ている旧六（医科大学）の学部 AP を各大学のホームページから収集した（2013 年 3 月 5 日アクセス）。表 3 に、旧六の学部（学科・学類）AP の構成を示す。第 2 列には、各大学の学部 AP の見出しが列挙されている。表 4 に、旧六の学部 AP の実質的な記述内容を示す。記述内容の分類は、本学の学部 AP の構成要素と「入学までに身につけて欲しいこと」を基準として分類した。表内の「○」は、その要素に関連する何らかの記述が学部 AP の中に存在することを示す。なお、各大学の学部 AP をみると、学部によっては必ずしもフォーマットが守られておらず、記述の具体性についても大学や学部でさまざまであった。そのため、表 3 と表 4 は、おおまかな傾向を示すものと考えていただきたい。

表 3 をみると、各大学の学部 AP の見出しは一致せず、同一の構成は存在しないことがわかる。四つの見出しをつけている本学の構成から、まったく見出しをつけていない熊本大学の構成まで、さまざまな学部 AP の構成が存在する。表 4 をみると、実際の記述内容については、各大学で共通する部分と特徴的な部分があることがわかる。「教育理念・目標」と「求める学生像」は、具体的かどうかの差はあれども、各大学で共通する記述内容となっている。金沢大学と千葉大学の「入学までに身につけて欲しいこと」は、入学までに学ぶべき科目・教科や身につけるべき関心・態度・姿勢について記述されており、高校生の履修行動に影響を与えるような特徴的な内容となっている。

表 3 旧六の学部 AP の構成（見出し）

新潟大学	教育理念・目標
	教育内容・特色
	求める学生像
	入学者選抜方針
岡山大学	教育理念・目標
	入学者受入方針
千葉大学	〇〇学部の求める入学者
	入学者選抜の基本方針
	千葉大学入学までに身に付けて欲しいこと
金沢大学	見出しのない文章
	求める人材
	入学までに身につけて欲しい教科・科目等
長崎大学	教育理念・目標
	求める学生像
	選抜方法
熊本大学	見出しのない文章

表 4 旧六の学部 AP の実質的な記述内容

	新 潟	岡 山	千 葉	金 沢	長 崎	熊 本
教育理念・目標	○	○	○	○	○	○
教育内容・特色	○	○		○		
求める学生像	○	○	○	○	○	○
入学者選抜方針	○	○	○		○	
入学までに身に つけて欲しいこと			○	○		

3 本学の学部 AP の見直しに向けて

3.1 AP の定義と AP の構成

学部 AP を見直すには、AP とは何かという原点に立ち返ることが有効な方法の一つであろう。AP の定義としては、松本・山本・橋場（2010）のように、2008 年の中央教育審議会の答申「学士課程の構築に向けて」（文部科学省，2008）の用語解説を採用するのが妥当と考えられる。少し長いものの、以下に AP についての用語解説を引用する。

【入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

「入学者受入れ方針」は、各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたものであり、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考ともなる。

アメリカにおいては、高等学校の成績（GPA）の点数、高等学校で履修しておくべき科目・内容、SAT等の標準的な試験の点数などを具体的に示すことが一般的である。

本学の学部 AP は、「教育理念・目標」、「教育内容・特色」、「求める学生像」、「入学者選抜方針」という四つの見出しを持っている。これらの構成要素を上述の用語解説と照らし合わせてみると、AP の構成としては十分な要素をもっていると考えられる。ただし、学部 AP の見直しにあたり、現在の「教育理念・目標」、「教育内容・特色」は、AP の中心的内容である「求める学生像」、「入学者選抜方針」と比較して記述量が多すぎる印象を受けるので、「教育の概要」として簡潔に記述するのがよいと考えられる。

3.2 「求める学生像」と「入学者選抜方針」

2008 年の中央教育審議会の答申「学士課程の構築に向けて」（文部科学省、2008）では、AP の策定・公表は、DP、CP とともに、学士課程教育の改善の具体的方策として位置づけられている。さらに、同答申では、学士課程教育の構築のため、明確な三つの方針に貫かれた教学経営が求められている（文部科学省、2008）。これらの三つのポリシーに一貫性を持たせるためには、少なくとも AP と CP が整然と接続されている必要がある。

現在、本学では、新潟大学学士力アセスメントシステム（Niigata University Bachelor Assessment System, NBAS）の開発を通して

CP の精緻化が進められている（澤邊・後藤・並川・生田、2012）。本学には、九つの学部のもとに 42 の主専攻プログラム（2012 年 4 月現在）が教育プログラムとして整備されている。各主専攻プログラムでは、人材育成目的に基づき、「知識・理解」、「当該分野固有の能力」、「汎用的能力」、「態度・姿勢」の四つの教育目標領域ごとに到達目標を明示した教育カリキュラムが構成されている。

CP に複数の教育目標領域が設定されている場合、AP をそれらと対応させて記述することが AP と CP を整然と接続させる一つの方法である。本学の場合、なるべく主専攻プログラムの単位に近づけるため、従来の学部単位ではなく入学者受入れ単位（学科単位、学部によっては専攻単位）で AP を記述するとともに、「求める学生像」を四つの教育目標領域と対応させて記述するとよいと考えられる。ただし、中等教育に「当該分野固有の能力」はなじまないことから、「求める学生像」には、「知識・理解」、「能力」、「態度・姿勢」と項目立てするなどの工夫が必要である。このように、教育領域目標に合わせて AP を記述しようという試みには先例があり、たとえば、立教大学の AP は、DP の項目である「知識」、「技能」、「態度」、「体験」と連動している（松本ほか、2010）。

再び 2008 年の中央教育審議会の答申「学士課程の構築に向けて」（文部科学省、2008）によれば、大学に期待される取組として、大学と受験生とのマッチングの観点から入学者受入れの方針を明確化することが求められている。その際、求める学生像等だけではなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に示すように努めること、とくに高等学校で履修すべき科目や取得が望ましい資格などを列挙するなど最低限「何ほどの程度学んでほしいか」を明示することが求められている。2.3 節で述べたように、

旧六においては、すでに金沢大学と千葉大学がこの方針に対応済みである。本学でも、この方針には積極的に対応することが望まれる。その理由は、実際の進学説明会等において「〇〇学科に入学するには、高校で何を勉強しておけばよいか」と質問されることが少なくないこと、高等学校で履修すべき科目などを具体的に列挙することは高校での進路指導にも役立つと考えられることである。本学の場合、「求める学生像」の「知識・理解」と「能力」の項目にそれらの内容を記述すればよいと考えられる。

理想的な「入学者選抜方針」としては、センター試験、個別学力検査、実技、小論文、面接、調査書などを組み合わせて「求める学生像」に合致する人物を選抜する方法を記述すればよい。しかし、現実には志願者確保という制約もあり、「求める学生像」に沿った受験者を選抜するような入学試験を実施できないことがある。たとえば、工学部では、多くの学科で高校時代に「物理」の履修が望まれるものの、志願者確保の観点から、入学試験において物理を選択科目にせざるを得ない場合が存在する。このような場合、鳴野(2004)も指摘するように、「入学者選抜方針」には、理想と現実の間にギャップが存在することになる。

このギャップにどのように対応したらいいのか、その上で「入学者選抜方針」を具体的にどのように記述したらいいのか、一つの解決の方向性としては、「求める学生像」と「入学者選抜方針」にある程度の独立性を持たせることである。たとえば、「求める学生像」には、各学部が求める理想的な学生像を記述する。その際、高校時代に履修することが望ましい科目があれば、入試科目とは関係なく具体的な科目名を記述する(たとえば、工学部の「物理」など)。そして、「入学者選抜方針」は入試区分別に記述し、「求める学生像」のうち、どの側面を重視する入試方

法であるのかを記述する。工学部における「物理」の履修などのギャップには、入学後の教育を通して責任を持って対応する。

3.3 AP と CP の接続問題

AP, CP, DP の一貫性についての本学固有の問題として、2 年次以降に主専攻プログラムを選択しなければならない学生の AP と CP の接続の問題がある。1 学科 1 主専攻プログラムの場合、入学時の AP がそのまま主専攻プログラムの CP に接続するので特に問題は生じない。それに対し、1 学科に複数の主専攻プログラムが存在する場合は、AP と CP の接続の問題が発生する。

たとえば、人文学部人文学科には、六つの主専攻プログラムが整備されている。入学者の募集単位は学科であり、人文学科に入学した学生は、一年間の共通の初年次教育を経て、2 年次から主専攻プログラムを選択することになる。この場合、入学時の AP は一年間のギャップを挟んで複数の CP に接続されなければならない。AP と CP を厳密に接続させることはできない。

筋論では、学科の AP に主専攻プログラムの CP をうまく接続できる初年次教育を実施するというのが一つの解決策である。あるいは、学科の AP とは別に入学後に主専攻プログラムに入るためのプログラム AP を作成する、つまり二重の AP を設定するという方法も考えられる。ただし、実際には、それらの実現はかなりの困難を伴うと考えられるので、一年間の AP と CP のギャップをあまり深刻に受け止めないか、あるいは乖離をほどほどに留める何らかの工夫が必要になると考えられる。

3.4 米国 AP からの見直しの示唆

アドミッション・ポリシーは、欧米とりわけ米国の入学者選抜において言い習わされてきた Admission Policy をカタカナ表記にした

ものと考えられる(鳴野, 2004)。それゆえ、米国の AP の事例からも何らかの見直しの示唆が得られるはずである。

荒牧(2004)は、文部科学省の在外研究員(2001年度)として滞在したカリフォルニア大学ロサンゼルス校(University of California, Los Angeles, UCLA)のアドミッション・システムについて概要を紹介している。荒牧(2004)によれば、米国における AP は、抽象的な希望学生を記述することが多い日本の場合とは異なり、文字通りの入学受入れ方策、とりわけ選抜方針を公開するための文書となっている。3.1節で述べた AP の定義と比較すると、中央教育審議会が解説する APの方が米国の AP より広くて抽象的な概念を表しているようである。

鳴野(2004)は、米国の大学で入学者の選抜や学生の教務に携わる専門職員等を対象にしたハンドブックの「アドミッション・ポリシーの確立(Establishing Admissions Policy)」という章(Oliver, 1979)をもとにして、米国で AP がどのように捉えられているかを紹介している。その中から、とくに参考になりそうな考え方を以下に二点だけ紹介する。一つは AP の基準についてであり、①大学の教育理念と一致していること、②現実的なものであること、③分かりやすいものであること、④幅広い支持が得られるものであることの4点が要求される。もう一つは、当該基準に AP が合致するか否かを検証するため、①入学者の追跡調査、②入学に強く関係している集団(教授陣、管理者、学生)の参画、③AP についてのしっかりとした意見表明と普及広報が必要となる点である。前者は、AP の基準として当然のことを述べているにすぎないものの、改めて受け手を意識しながら AP の見直し作業を進めなければいけないことを再確認できる記述である。後者の記述からは、AP を検証するにあたり、単に入学者の追跡調査を実施するだけでは不十分であ

り、多角的に AP を評価することの必要性が示唆される。資料としては古いものの、AP の見直しと検証の過程で参考となる指針である。資料としては古いものの、AP の見直しと検証の過程で参考となる指針である。

4 おわりに

本稿では、本学の AP の見直しに向けた最初の取り組みとして、本学の AP の現状を把握するとともに、その見直しの方向性について考察した。本学の学部 AP の「求める学生像」については、抽象的で理想的な希望学生像が記述されており、その内容を詳しくみると、おもに関心・意欲・態度について記述されていることが多く、一部の学部知識・理解についての記述が散見されるという状況であった。「入学者選抜方針」については、確かに選抜方針は記述されているものの、その記述の具体性は学部によって異なるという状況であった。旧六の学部 AP の比較からは、各大学の AP の構成はさまざまであり、実質的な記述内容も「教育理念・目標」と「求める学生像」以外は大学によって異なることがわかった。また、学部 AP の見直しの方向性については、従来の学部単位ではなく学科単位(学部によっては専攻単位)で AP を作成するのがよいこと、従来の「教育理念・目標」と「教育内容・特色」は「教育概要」として簡潔にまとめて記述するのがよいこと、「求める学生像」は「知識・理解」、「能力」、「態度・姿勢」と項目立てて高等学校で履修すべき科目なども列挙するのが一つの見直し方法であること、「入学者選抜方針」は「求める学生像」とある程度の独立性を持たせて記述するのがよいことなどを考察した。近年では、大学機関別認証評価(大学評価・学位授与機構)の「基準4 学生の受入」においても、「入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)」が明確に定められ、それに沿って、適切な学生の受入が実施されて

いること」という評価基準が設けられるに至っている。今や AP は、大学と受験生との適切なマッチングに必要なだけでなく、各大学の認証評価における重要な指標の一つともなっている。AP の重要性が社会に広く認識されるのに伴い、今後、AP についての調査・研究の重要性はますます高まってくるであろう。

本稿では、おもに中央教育審議会の答申に基づき、本学の AP の見直しの方向性を模索してきた。いわばトップダウン的な視点で見直しの方向性を模索しており、ボトムアップ的な視点が欠けている。それゆえ、今後の AP の見直しには、進路指導の現場に携わる高校教員・高校生・保護者からの意見も何らかの形で反映させることが望まれる。そのような制限は存在するものの、本学の AP の見直しに向けた最初の取り組みとしては、本稿によって十分な足がかりがつかめたはずである。

以上、本学の AP の見直しに向け、学部 AP の現状を把握するとともに、その見直しの方向性について、いくつかの方針と課題を明らかにした。

参考文献

- 荒牧草平 (2004). 「UCLAにおけるアドミッション・システムの概要—Admission as a Freshman に着目して—」大学入試センター研究開発部『アドミッション・ポリシーと入学受入方策—大学における学生の入学受入方策に関する総合的調査研究—』, 119-133.
- 松本 茂・山本裕子・橋場 論 (2010). 「アドミッション・ポリシーの現状と課題に関する考察—円滑な高大接続を目指して—」『立教ビジネスレビュー』, 3, 122-135.
- 望月由起 (2009). 「大学生のアドミッション・ポリシー認知—入学時調査の結果をふまえて—」『大学入試研究ジャーナル』, 19, 71-76.
- 文部科学省 大学における教育内容等の改革状況について (平成21年度) 文部科学省 2011年8月24日 <http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daiigaku/04052801/1310269.htm> (2013年3月8日)
- 文部科学省中央教育審議会 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申) 文部科学省 1999年12月16日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm> (2013年3月7日)
- 文部科学省中央教育審議会 学士課程教育の構築に向けて (答申) 文部科学省 2008年12月24日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm> (2013年3月7日)
- 並川 努・佐藤喜一・濱口 哲 (2013). 「入試広報に関する受験生・保護者の動向の検討—新潟大学入学者を対象とした入試広報アンケートの分析から—」『平成25年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会 (第8回) 研究発表予稿集』, 253-258.
- 大久保敦 (2008). 「高校調査書及びアドミッション・ポリシーで重視される内容の比較—高校調査書「指導上参考になる諸事項」に記載されている内容の分析から—」『大学入試研究ジャーナル』, 18, 31-36.

- Oliver, E. E. (1979). "Establishing Admissions Policy," in C. J. Quann and Associates, *Admissions, Records, and Registrar Services: A Handbook of Policies and Procedures*, Jossey-Bass Publishers.
- 澤邊 潤・後藤康志・並川 努・生田孝至 (2012). 「新潟大学における学士課程教育の実質化に向けた『プログラムFD』の実践」『日本教育工学会論文誌』, 36(2), 147-157.
- 鳴野英彦 (2004). 「アドミッション・ポリシーと入学受入方策の今後の課題」大学入試センター研究開発部『アドミッション・ポリシーと入学受入方策—大学における学生の入学受入方策に関する総合的調査研究—』, 67-74.
- 鳴野英彦・鈴木規夫 (2006). 「受験生から見たアドミッション・ポリシーと入学受入方策」『大学入試研究ジャーナル』, 16, 143-148.
- 島田康行・白川友紀・渡邊公夫・山根一秀 (2006). 「入学前教育の在り方を再考する—アドミッションポリシーとの整合性—」『大学入試研究ジャーナル』, 16, 113-118.